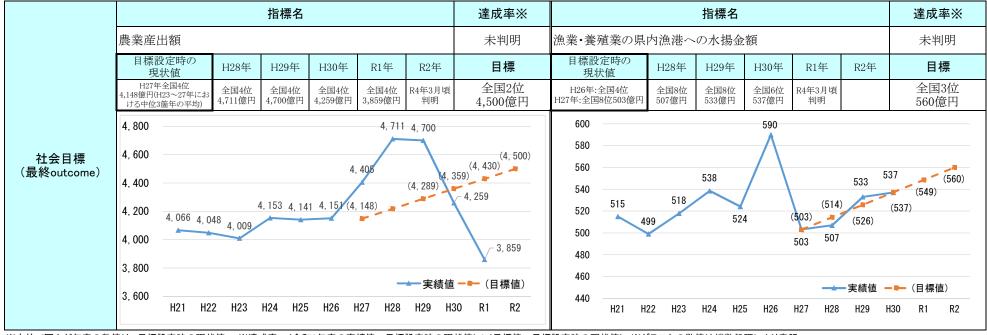
# 総合計画政策評価帳票 (様式2-1)施策評価シート

# 【施策概要】

【心水似女】							
施策名	産地の戦略的な競	竞争力強化と高収益型農林水産業への転	換 施策主	務課	農林水産部農林水産政策課	施策コード	Ⅲ-4-①
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と	と交流基盤の整備	4	4 豊かな	生活を支える食と緑づくり		
施策目標(定性目標)	力強い農林水産業 農林漁業者の所得	美の確立により、「農林水産王国・千葉」の 景向上を図ります。	復活を目指します。				
社会目標(定量目標)	農業産出額		Ž.	魚業・養殖	直業の県内漁港への水揚金額		
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和:	2年度
予算額と決算額	予算額(千円)	24,697,661	26,	102,157	28,638,918		27,544,283
	決算額(千円)	22,139,591	23,	760,368	23,493,281		24,715,416
		取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決	學額(千円)
	1 国内外の競争に	こ打ち勝つ力強い産地づくり		5,910,445		4,740,319	
	2 県産農林水産物	<b>勿の販売促進と戦略的な輸出拡大</b>		1,203,161		696,854	
   施策内の主な取組	3 農林水産業を支	支える多様な担い手の確保・育成		2,416,476		2,226,818	
ル東内の工な収組	4 生産基盤の充実	実・強化			15,745,349		15,291,828
	5 試験研究の充実				246,109		201,815
	6 環境や資源に西	記慮した農林水産業の推進		2,022,743		1,557,782	
		施策計			27,544,283		24,715,416

# 【目標の進捗状況】



<sup>※</sup>太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標	進展度						
であるの 行政活動目標等	(達成数/設定数)=	13	/	34	38.2%		

#### 【主な実施事項と成果】

・農林業では主要野菜の産地間連携や乾燥調製施設等の機能強化、スマート農業やGAP※の導入支援、自給飼料の生産の推進、能力の高い家畜の導入、森林経営計画の策定、作業道・森林整備への支援、水産業では「浜の活力再生プラン」に基づく施設整備への支援、計画的な種苗放流などにより、力強い産地づくりを推進しました。その結果、「東京都中央卸売市場における本県産主要野菜7品目の販売金額」は約12億円の増加となりました。

・国内外での千葉県フェア・商談会等の県産農林水産物の販売促進については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、フェアや展示会の出展など事業の一部を中 止しました。一方で、国内・海外バイヤーに対するWEB商談会を行うなど新たな取り組みとして実施したものもあります。

# 主な実施事項と成果

・効率的かつ安定的な農業経営が営めるよう、担い手への農地集積を促進するとともに、新規就業促進や就業後の定着、経営感覚の育成などを目的とした各種研修・ 交流会等を実施しました。

・農林、畜産、水産の各総合研究センターでは研究課題に取り組むとともに、一部の研究成果のWEB公表、動画配信による研究成果報告を行うことで参加者数が増加しました。

※GAP (Good Agricultural Practice:農業生産工程管理):食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

# 【要因分析】

#### 令和元年については、3,859億円であり、前年より400億円減少しました。全国順位は、目標の全国2位には届か ず、平成30年度に引き続き全国4位となりました。主な要因として、令和元年の房総半島台風、東日本台風等に より、農業ではビニールハウス、ガラス室等の生産施設(約33,000件)、農作物(日本なし、ニンジン、トマト等)に 被害がありました。さらに、秋冬野菜の生育の遅れ、暖冬により他産地と出荷時期が重なることによる価格低下、 農業産出額 豚や鶏卵の価格低迷により、産出額が減少したものです。上位他県も同じく産出額は減少していますが、順位の 逆転には及びませんでした。 社会目標の 行政活動目標との関係では、高収益型園芸施設の導入促進、千葉県フェアの実施、就農に向けた研修制度の 要因分析 実施などにより、全国順位の維持に寄与できたと考えられます。 平成30年については、537億円であり、前年より4億円増加しました。全国順位は、目標の全国3位には届かず、 全国6位となりました。主な要因として、県内の主要魚種である「さば類」、「いわし類」等の水揚げが減少したもの |漁業・養殖業の県内漁港への水揚金額 の、県内各地の漁港で水揚金額が増加したことによるものです。 |行政活動目標との関係では、計画的な種苗放流の実施や試験研究成果の普及推進などが水揚金額の増加に 寄与したと考えられます。

### 【課題】

# 要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題

・令和2年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、外食向けの農林水産物を中心に消費が低迷し、価格が下落する 等の影響を受けており、これらの農林水産物の消費拡大を図り、農林漁業者の所得を維持するためにも新しい生活様式に対応した販売体制の構築・販路拡大等に向 けた対応が必要です。

- ・・高病原性鳥インフルエンザの相次ぐ発生に伴い、県内の採卵鶏等の殺処分を実施したため、養鶏農家の支援等が必要になります。
- ・農林水産業の生産力の維持発展に向けて、生産基盤の強化や高性能省力化機械等の導入、作業工程の一部外部化などのコスト縮減への取組が重要です。
- ・農林水産業の競争力強化に向けて、加工・業務用などの大口需要への対応、高付加価値化、輸出を含めた販路拡大などの取組が必要です。
- ・水産資源の適切な管理とつくり育てる漁業を推進し、水産資源の維持増大を図ることが重要です。
- ・効率的で安定した農林水産業に向け、新たな担い手の確保とともに経営感覚に優れた担い手や営農組織の育成が必要です。

### 【取組方針】

・新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、引き続き新しい生活様式に対応した販売体制の構築・販路拡大のために行う各種取り組みに対する支援を行います。 ・農業では、県主要野菜の産地間連携の強化、スマート農業の導入支援やGAPの普及拡大、農地集積による担い手の経営規模拡大などにより力強い産地づくりを推進します。

### 課題を踏まえた 具体的な取組

- ・畜産業では、能力の高い家畜の導入や飼養管理技術の改善に取り組むほか、飼料生産拡大のための機械整備等を支援します。
- ・高病原性鳥インフルエンザに対する、現状にあった防疫措置の仕組み、養鶏農家の支援を検討します。・林業ではコストの縮減を図るため、作業道等の路網整備や高性能林業機械の導入、効率的な作業技術を有する人材の育成等に取り組みます。
- ・水産業では、浜の活力再生プラン等に基づき、流通拠点漁港の機能強化など、生産力や付加価値向上に向けた取組により、水産業の収益力の向上を図ります。また、資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行うことで水産資源の維持・増大を図ります。
- ・販売力の強化のため、6次産業化推進などによる付加価値向上、フェアや商談会の開催による販路拡大、輸出に取り組む生産者団体等への支援などを行います。
- 新たな担い手の定着のための相談体制や担い手の発展段階に応じた各種研修制度を充実させます。

# 総合計画政策評価帳票 (様式2-1)施策評価シート

# 【施策概要】

施策名	緑豊かで活力ある	農山漁村づくりの推進		施策主務課	農林水産部農林水産政策課	施策コード	<b>Ⅲ</b> -4-②		
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化	と交流基盤の整備		4 豊かな	かな生活を支える食と緑づくり				
施策目標(定性目標)	都市と農山漁村の	)交流を促進し、地域が一体となった農	:山漁村の活性化を	図ります。					
社会目標(定量目標)	農業·漁業生産関	連事業の年間総販売金額			_				
	年度	平成29年度	平成30	O年度	令和元年度	令和2年度			
予算額と決算額	予算額(千円)	3,087,819		3,276,012	3,488,953	3,820,3			
	決算額(千円)	2,505,685		2,787,076	2,874,696		3,112,888		
		取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決	快算額(千円)		
	1 地域資源を活	用した農山漁村の活性化			356,546		242,564		
施策内の主な取組	2 多様な人々の	参画による農山漁村の多面的機能の維	ŧ持·発揮		2,426,944		2,085,788		
	3 耕作放棄地とる	有害鳥獣被害への対策強化	1,036,864		784,536				
		施策計			3,820,354		3,112,888		

# 【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標および	進月	展度			
である。 行政活動目標等	(達成数/設定数)=	8	/	11	72.7%

# 【主な実施事項と成果】

・グリーン・ブルーツーリズム※の推進を図るため、農林水産物直売所を対象とした研修会や農泊・民泊及び農林漁業体験等の受入拡大に向けた研修会を実施しまし た。また、「千葉県6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応等を通じ、農林漁業者等が主体的に取り組む新商品の開発や販路の開 拓について支援を行いました。

- ・農山漁村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農林漁業者や地域住民、企業等の参画による農地や農業用排水路などの地域資源の保全管理、森林整備、藻場や 生態系保全活動面積が増加しました。
  - ・野生鳥獣による農作物等の被害対策について、捕獲事業や防護柵設置の助成を行うとともに、調査・研究や捕獲の担い手の養成・確保などに関係機関・団体等と連携 し取り組みました。また、イノシシ等の捕獲後の有効活用に向けてのジビエ料理コンテストや、イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈り払いなど集落ぐるみでの環境整 備に取り組みました。
  - ※グリーン・ブルーツーリズム:農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

### 【要因分析】

# 社会目標の 要因分析

農業・漁業生産関連事業の年間総販売金額

・令和元年度については、前年度より9億円減少し、750億円(全国第8位)となりました。6次産業関係者に向け研 修会や交流会等を通じた人材育成や専門家の派遣による経営改善の支援等を行い、販売金額の向上に努めま したが、令和元年の房総半島台風、東日本台風等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症による観光農園の 来場者数減少により、販売金額が減少しました。

# 【課題】

# 要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題

- ・農産物の加工や農林水産物直売所などの販売金額を維持、増加するためには、魅力ある地域産品を安定的に生産できるよう引き続き支援を行う必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、都市と農山漁村の交流を促進するためには、農林漁業体験施設や直売所などにおける感染防止対策の徹底や新 しい生活様式への対応が必要です。
- ・農地や森林、漁場の保全管理などを行う活動組織の広域化や組織の運営継続等の取り組みを支援し、農山漁村の多面的機能の維持・発揮を図ることが必要です。 ・耕作放棄地の解消に向けて関係機関との連携を図り、地域の機運を高めていくとともに、耕作放棄地の再生、耕作放棄地となるおそれのある狭小な農地、排水の悪い 農地などの耕作条件の改善による農地の生産基盤の強化が必要です。
- ・野生鳥獣の被害対策について、地域・集落ぐるみでの防護・捕獲・整備など一体的な取組、各地域における実施体制の整備が必要です。

- ・農林水産物直売所の開設者・出荷者や農林漁業体験の受入者向け研修会の開催、来訪者等に対する県産農林水産物や農林水産物直売所に関する認知度向上の ためのパンフレットを作成、配付します。
- ・6次産業化に必要となる知識習得のための人材育成研修会を開催するとともに、専門家派遣を通じて課題解決を図っていきます。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、感染防止に関する普及啓発活動や接触機会を減らす販売方法の導入など各種支援策の活用促進に取り組みます。
- ・農山漁村の多面的機能の維持・発揮を図るため、土地改良区等関係機関との連携を強化し、農地や森林、漁場の保全管理等を行う活動組織の新規設立や活動面積 の拡大を図ります。
- ・耕作放棄地対策では、地域の耕作放棄地対策を推進する農業委員会等との連携を強化するなど、耕作放棄地の解消と発生防止に対する取組を引き続き支援しま
- ・野生鳥獣の被害対策については県内各地域における防護や捕獲等の体制整備を支援し、併せてジビエに関するフェアや料理コンテストの開催、SNSを活用した情報 発信等により、有害鳥獣の捕獲後の有効活用に取り組みます。

# 【取組方針】

## 課題を踏まえた 具体的な取組

# Ⅲ-4-①産地の戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換

- 1 国内外の競争に打ち勝つ力強い産地づくり
- 2 県産農林水産物の販売促進と戦略的な輸出拡大
- 3 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成
- 4 生産基盤の充実・強化
- 5 試験研究の充実
- 6 環境や資源に配慮した農林水産業の推進

取組名	1 国内外の競争に打ち勝つ力強	取りまとめ担当課	農林水産部農林水産政策課		取組コード		<b>Ⅲ</b> -4-①-1	
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額と決算額	予算額(千円)	5,988,935	5	,784,125		5,179,328		5,910,445
	決算額(千円)	4,149,531	5	,601,976		3,508,128		4,740,319

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
補助指標 (中間outcome)	東京都中央卸売市場における本県産主要 野菜7品目(ねぎ、トマト、さつまいも、にんじん、キャベツ、だいこん、きゅうり)の販売金 額	21,383百万円 (R元年度実績値)	23,000百万円 (R2年度目標値)	22,573百万円 (R2年度実績値)	28,000 28,000 26,000 24,000 22,000 23793 23879 24751 24751 24751 24751 24751 22773 21383 22773 21383 22773 21383 22773 21383 22773 21383 22773 227	未達成
(Tigloutcome)	県内主要3地域の漁港水揚金額	379億円 (R元年度実績値)	431億円 (R2年度目標値)	380億円 (R2年度実績値)	440 422 431 420 400 414 380 386 379 380 360 374 実績値 - 目標値 H27 H28 H29 H30 R1 R2	未達成
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	高収益型園芸施設の新規導入面積(累計)	1,955a (R元年度実績値)	2,305a (R2年度目標値)	2,493a (R2年度実績値)	2493   2493   2493   2500   実績値	達成
行政活動目標 (output)	野菜及びいも類の産地間連携に取り組む 農業協同組合数	49組合 (R元年度実績値)	54組合 (R2年度目標値)	54組合 (R2年度実績値)	60 49 54 49 54 48 54 48 30 42 48 36 42 48 36 42 48 36 42 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48	達成
	乾燥調製施設の新規導入及び機能強化の 件数(累計)	9件 (R元年度実績値)	12件 (R2年度目標値)	11件 (R2年度実績値)	14 12 12 12 10 11 12 12 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	未達成

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	飼料生産コントラクター※数 ※コントラクター:畜産農家等から飼料作物の播種や収穫作業、堆肥の調製・散布作業などを請け負う組織のことです。	45組織 (R元年度実績値)	46組織 (R2年度目標値)	45組織 (R2年度実績値)	50	未達成
	経産牛1頭当たりの年間乳量	8,928kg (R元年度実績値)	9,100kg (R2年度目標値)	9,044kg (R2年度実績値)	9,150 9,100 9,050 9,050 9,000 8,950 8,900 8	未達成
行政活動目標 (output)	森林整備面積(補助事業等)	576ha (R元年度実績値)	600ha (R2年度目標値)	533ha (R2年度実績値)	1000 800 600 600 600 600 601 576 533 200 <del>実績値 ■ 目標値</del> H29 H30 R1 R2	未達成
	種苗放流対象魚種の放流数(マダイ・ヒラメ・アワビ)	3,192千尾•個 (R元年度実績値)	3,540千尾•個 (R2年度目標値)	2,971千尾•個 (R2年度実績値)	4500 4201 4000 3350 3420 3540 3540 3540 3540 3540 3500 3311 3420 3420 3420 3420 3420 3420 3420 3420	未達成
	GAP※指導員数(累計) ※GAP(Good Agricultural Practice;農業生産工程管理):食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。	157人 (R元年度実績値)	190人 (R2年度目標値)	190人 (R2年度実績値)	200   実績値	達成

## ・大口需要に対応するための県主要野菜の産地間連携や高収益型園芸施設の新規整備などを推進するとともに、稲作生産基盤の強化と更なる低コスト化のため、地 域の中核となる農業者等に対し、乾燥調製施設の機能強化を実施しました。さらに、国際水準GAPの認証取得の足掛かりとなる「ちばGAP」の運用を平成30年2月から 開始し、令和2年度末時点では58件の認証・評価を行いました。 主な実施事項と ・畜産経営の安定を図るため、自給飼料の生産を推進するとともに、能力の高い家畜の導入や労働環境の改善などに取り組みました。 成果 森林組合等の森林経営計画の策定や作業道等の路網整備、間伐等の森林整備の実施に対し補助事業を実施しました。 ・漁業者の所得向上などを目指して地域が定めた「浜の活力再生プラン」、「浜の活力再生広域プラン」の実現に向けて、荷捌施設、海水処理施設、ノリ共同加工施設 の整備などの支援をしました。また、計画的な種苗放流などにより水産資源の維持増大を図り、沿岸漁家の収益の底上げに貢献しました。 ・生産者の高齢化や担い手不足などにより、産地の生産力が低下しています。 ・産地間連携の動きは進んできています。 ・令和2年度に整備予定であった乾燥調製施設1件については、新型コロナウイルス感染症の影響で用地の決定が遅延したため、整備時期が1年延期となりました。 ・GAPについては、生産者が記帳などの作業や経費増加などを負担と感じています。国では東京2020オリンピック・パラリンピック終了後、現行のガイドラインを国際水準 GAPのレベルへ引き上げることとしているため、推進が必要となってきます。 取組推進に ・畜産業ではコントラクター組織が継続に必要とする機械の整備やオペレーター※の確保が十分に行われない状況があります。その上、オペレーターについては、現状 当たっての においても必要人数の確保が十分ではありません。 問題点等 ・林業では、木材価格の低迷が続いているため、間伐材を木材として販売しても、十分な収益の確保が難しい状況です。 ・水産業では、漁船等の設備の老朽化や、水産資源の減少の影響も受けているほか、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷や出漁控えの影響 もあり、大型台風の連続発生の影響を受けた令和元年並みの水揚金額となりました。 ※オペレーター:飼料生産に使用する機械の操作者のことです。 ・産地の生産力の維持・発展のためには生産基盤の強化や省力化技術の普及、作業の外部化が必要です。 ・農業では、県主要野菜について、大口需要に対応した生産体制の構築をさらに推進していく必要があります。また、農業者・産地等におけるGAPの理解促進と取組 問題点を踏まえた 支援が必要です。 ・畜産業では生産基盤の強化のため、家畜の改良や優良家畜の導入による生産性向上の推進や飼料生産を担うコントラクターの育成が必要です。 目標達成等に ・林業では収益性の向上のため、木材の伐採や搬出、再造林等のコストの縮減が必要です。 必要な課題 ・水産業では、漁業・養殖業の省力化・低コスト化につながる生産体制づくり、付加価値の向上などにより、水産業の収益力を向上させることが重要です。また、水産資 |源の適切な管理や有用魚介類の種苗放流等の推進も重要です。 ・園芸農業や水田農業などでは、県主要野菜の産地間連携やスマート農業※導入支援、高収益型施設の整備などにより力強い産地づくりを推進します。また、GAPの 理解促進を図るため、生産部会等を対象とした各地域での説明会等を開催するとともに、国際水準GAPの実施に関する指導ができる指導員等を育成し農業者にアドバ イスを行うことにより取組拡大を図ります。 ・畜産業では、ゲノミック評価等を活用した高能力牛群の整備や優良家畜導入による生産性向上、省力化機械導入による労働負担軽減及び事故率低減等を目指した |飼養管理技術の向上を推進します。また、コントラクターの展開による飼料作物生産拡大と耕畜連携の進展のため、機械整備等を支援します。 課題を踏まえた ・林業ではコストの縮減を図るため、作業道等の路網整備や高性能林業機械の導入、効率的な作業技術を有する人材の育成等に取組みます。また、森林環境譲与税 具体的な取組 を活用した市町村主体の森林整備を促進するため、整備計画の策定等、市町村が行う森林整備の事前準備の取組を支援します。 ・水産業では、今後も浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プランに基づいた生産力や付加価値の向上に向けた取組や施設整備を支援することで水産業の収

益力の向上を図ります。また、資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行うことで水産資源の維持・増大を図ります。

■※スマート農業:省力化や高生産化を図るため、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した農業のことです。

取組名	2 県産農林水産物の販売促進と	取りまとめ担当課	農林水産部農林水産政策課		取組コード		<b>Ⅲ</b> -4-①-2	
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額と決算額	予算額(千円)	520,737		686,050		898,592		1,203,161
	決算額(千円)	329,347		481,185		615,993		696,854

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
補助指標 (中間outcome)	県産農林水産物の輸出に取り組む事業者・ 生産者団体数	92社·団体 (R元年度実績値)	81社•団体 (R2年度目標値)	88社·団体 (R2年度実績値)	100	達成
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	千葉県フェアの実施(延べ日数)	2,107日 (R元年度実績値)	1,860日 (R2年度目標値)	1,405日 (R2年度実績値)	2500 2000 1771 1819 2040 2107 1860 1800 1820 1840 1405 500 2000 1820 1830 R1 R2	未達成
行政活動目標 (output)	商談会等における商談機会の設定	326件 (R元年度実績値)	340件 (R2年度目標値)	227件 (R2年度実績値)	350 326 340 303 320 281 340 250 280 227 200 <del>上</del> 実績値 <b>日</b> 目標値	未達成
(output)	千葉県6次産業化サポートセンターによる相 談対応件数	113件 (R元年度実績値)	90件 (R2年度目標値)	117件 (R2年度実績値)	140 107 120 111 113 117 120 110 110 113 117 120 110 110 110 113 117 120 120 120 120 120 120 120 120 120 120	達成
	県産木材の利用件数(補助事業)	34件 (R元年度実績値)	7件 (R2年度目標値)	6件 (R2年度実績値)	40 34 34 20 28 7 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	未達成

		指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
行政活動 (outpu	ı+)	県産農林水産物の輸出を進める商談会・海 外フェア	7回 (R元年度実績値)	8回 (R2年度目標値)	8回 (R2年度実績値)	10 9 8 8 8 6 7 7 7 8 8 8 8 6 6 7 7 7 7 7 7 7	達成

# 主な実施事項と 成果

・販売促進月間を設け、卸売業者等と連携して県内や首都圏の量販店・百貨店で豊富な食材を揃えた千葉県フェアを開催しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部のフェアの実施を中止しました。また、本県主催の商談会についてはWEB商談会として開催したほか、出展を予定していた民間商談会は、中止または開催の可否が流動的な状況であったことから出展を見送りました。

- ・「千葉県6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応等を通じ、農林漁業者等が主体的に取り組む新商品開発や販路の開拓等を窓口での相談及び6次産業化の専門家であるプランナーを派遣すること等により支援しました。また、官民の関係機関が連携した推進協議会を開催し、各機関の支援状況等を構成員で共有しました。
- ・新たに輸出に取り組む生産者団体等への助成を行うとともに、トップセールスで関係を構築したタイ、マレーシア、シンガポールにおける現地バイヤーと連携して、飲食店、小売店等でフェアなどを開催しました。
- 新たな販路開拓及びトップセールスのフォローアップとして、香港・シンガポールのバイヤーと県内事業者とのWEB商談会を開催しました。
- ・県産木材の利用拡大のため、公共建築物等における木製品の導入経費を助成しました。また、生産、加工、消費に関わる事業者の連携体制づくりを支援し、シンポジウムの開催や木製品紹介の支援を行いました。

# 取組推進に 当たっての 問題点等

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた対応が求められるほか、市場流通を中心とする品目等では、量販店、加工・業務需要の拡大などにより大口需要への対応が必要となり、産地単独での販売が難しくなっています。また、消費者ニーズをとらえた販売を推進する必要があります。
- ・商談会は出展事業者に認知されてきており、今後さらに、商談会への参加を希望する事業者等が増えることが予想されるため、ニーズに合ったマッチングを図っていくことが必要です。
- ・本県において6次産業化に新たに取り組む農林漁業者等は着実に増加しているところですが、事業開始後、想定通りの販路が確保できないなどの課題を抱える事例も散見されます。
- ・原発事故の影響による一部の国・地域で続く輸入規制や農産物輸出に係る検疫条件等があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や海外の現地情勢等の影響で予定していたプロモーションや展示会出展を一部行うことができませんでした。
- ・木造公共建築物の計画から施工監理までに必要な情報や利用事例が普及しておらず、また県産木材の供給体制の整備も不十分です。

# 問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題

- ・需要の大口化や量販店及び業務・加工用等実需者のニーズに柔軟に対応できるよう戦略的な広域産地間連携の強化を図ることが重要です。
- ・事業者に対し商談会開催の周知徹底を図るとともに、参加者のニーズにあった商談会の設置及び支援を行う必要があります。
- ・6次産業化に取り組んでいる事業者に対するフォローアップ等を重点的に行うことにより、経営安定に向けた課題解決を図っていく必要があります。
- ・国やジェトロ等と連携の上、諸外国の最新の輸入規制や市場動向、輸出の現状を把握し、輸出の促進へ効果的につながるPRや輸出環境の整備を図ることが重要です。また、海外の現地情勢やニーズ等に合わせたプロモーション等を行っていく必要があります。
- ・木造公共建築物の計画から施工監理までの課題に対応するため、技術支援が必要です。また、県産木材の供給体制強化に向けて生産から利用に至る事業者の連携体制づくりを支援する必要があります。

# 課題を踏まえた

- ・広域産地間連携の強化、統一名称の使用やブランド認定によるイメージアップ等に取り組むほか、販売促進月間や県産農林水産物の出回りが多くなる時期を中心に 卸売業者等と連携して千葉県フェアを開催することで、取引先の拡大を目指します。
- ・バイヤー及び出展者それぞれの取り扱い品目・規模に応じたマッチングが可能な商談の機会を設けます。
- ・「千葉県6次産業化サポートセンター」でのワンストップ相談窓口を活用し、専門家派遣を通じた農林漁業者等への助言等により課題解決を図っていきます。
- ・輸出に取り組む生産者団体等が実施する販促活動や輸出環境の整備等に対して支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、輸出の拡大が見込まれるアジア地域を中心に海外での効果的なプロモーション等に取り組みます。
- ・公共建築物への県産木材利用促進に向けて、市町村の施設整備担当者に、利用事例の提供等を行います。また生産から利用に至る事業者の連携体制づくりを支援 します。

取組名	3 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成		取りまとめ担当課	農林水産部農林水産政策課		取組コード		<b>Ⅲ</b> -4-①-3
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		4	令和2年度
予算額と決算額	予算額(千円)	2,868,951	2	2,030,371		2,796,823		2,416,476
	決算額(千円)	2,282,199	2	2,428,556		1,340,972		2,226,818

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
補助指標 (中間outcome)	ICT等技術導入実施者数(累計)	418者 (R元年度実績値)	468者 (R2年度目標値)	660者 (R2年度実績値)	700 600 500 500 400 277 300 200 49 108 270 100 0 49 108 108 109 100 100 100 100 100 100 100 100 100	達成
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	就農に向けた長期研修(6か月以上)受講 者数	35人 (R元年度実績値)	35人 (R2年度目標値)	28人 (R2年度実績値)	46 47 47 35 35 35 35 25 31 30 28 32 35 45 47 35 35 35 20 30 32 33 27 30 28 10 20 28 27 30 28 10 28 28 32 35 45 47 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35 35	未達成
	新規就業者向け研修受講者数	250人 (R元年度実績値)	370人 (R2年度目標値)	246人 (R2年度実績値)	340   350   366   370	未達成
行政活動目標 (output)	アグリトップランナー育成研修会	9回 (R元年度実績値)	11回 (R2年度目標値)	3回 (R2年度実績値)	14 12 12 11 11 11 12 12 11 11 11 11 11 11	未達成
	集落営農組織数	337組織 (R元年度実績値)	352組織 (R2年度目標値)	341組織 (R2年度実績値)	343   356   352   352   352   353   330   330   333   336   332   337   341   350	未達成
	農地中間管理機構※と連携する団体数(累計) ※農地中間管理機構:中間的受け皿として農地を借り受け、 必要に応じて保全管理や条件整備を行い、担い手に貸し付ける事業を実施する機関のことです。	38団体 (R元年度実績値)	39団体 (R2年度目標値)	37団体 (R2年度実績値)	50 40 30 27 33 38 37 39 20 15 18 19 29 35 39 10 21 21 21 21 42 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48	未達成

### ・県内の水稲2か所、トマト、養豚で各1か所の計4か所において、各産地の栽培状況等に合うスマート農業機器について現地実証を行いました。 ・就農希望者を対象にした長期研修、定年帰農者やUターン帰農者向けのセミナー、水産業インターンシップ、新規参入者等が対象の交流会等を実施(一部はオンラ イン開催に変更して実施)しました。 主な実施事項と ・漁業への新規就業者の確保のため、千葉県の漁業の特徴や就業に必要な情報をまとめたパンフレットを作成しました。 ・重点支援対象10集落、推進対象29集落を設定し、集落営農組織の育成に向けその育成進度を確認しながら支援を行いました。 成果 ・効率的かつ安定的な農業経営が営めるよう、担い手への農地集積の促進に向け、農地中間管理事業を推進しました。 ・農業協同組合については、健全経営確保のための助言・指導を継続して行っており、直近の決算では全体として安定した経営状態にあります。 ・漁業生産活動の基盤となり、新規漁業就業者の受け皿となる漁業協同組合については、その経営改善や組織再編の指導により、経営基盤の強化を図りました。 ・スマート農業の推進に当たっては、県内には、他にも検討を要する品目、また同じ品目でも栽培条件が異なるため検討が必要な産地が複数あることから、昨年度まで の実証状況では事例が少ない状況です。 ・新規就業者向けの研修受講者数が目標に達しなかったのは、近年、労働需要の増加により雇用情勢が改善し、独立・自営就農希望者が減少していることや新型コロ ナウイルス感染症拡大の影響により、いくつかの交流会を中止したり、オンライン開催に変更したりしたことが要因と考えられます。農業外からの新規参入者は、技術不 足に加え地域の仲間や相談相手が少なく孤立しやすいため、今後も定着への支援が求められています。 ・漁業においても、新規就業者を受け入れる側の地域の閉鎖的な意識や、新規就業者に対する希薄な危機意識等から、定着が進まない問題があります。 取組推進に 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、アグリトップランナー育成に向けた研修が計画的に実施できませんでした。 当たっての ・林業事業体の経営基盤は脆弱で給与等労働条件が厳しいことから、新規雇用者の定着率が低い状態にあります。 問題点等 ・集落営農※については、新たな組織の設立が進んでいるものの、既存組織の統合などによる減少も発生しています。 ・農協の今後の経営環境は、農業者の減少や他業種との競合、マイナス金利政策の長期化等により、事業の縮小や収益の伸び悩みが見込まれるなど、厳しくなること が予想されます。 ・漁業資源の減少、魚価の低迷により漁業収入が増加しないため、漁協の事業収入も増加せず経営は厳しい状況です。 |※集落営農:集落内の農家が、農業生産の全部あるいは一部を共同で実施する営農のことです。 ・スマート農業の推進については、昨年度実証した栽培条件等と異なる地域や他の技術・品目についても、同様に産地の生産状況に適した機械や技術の組合せ等を 検討することが必要です。 ・新規就業者の定着が促進されるよう、長期研修や就農地域における研修、交流会等、就業状況に応じた研修機会を確保することが必要です。 ・オンラインや少人数など研修方法の改善や、効果的な別の育成方法の検討が必要です。 問題点を踏まえた ・漁業未経験の新規就業者を対象とした技術研修や生活相談、設備の整備に対する支援など、指導を行う漁業者や漁業協同組合等、市町村と連携して対策に取り組 目標達成等に み、定着を促すことが必要です。 必要な課題 ・林業事業体の経営基盤を強化するとともに、労働条件の改善と定着率の向上を図る必要があります。 ・集落営農については、既存の集落営農組織の改編及び統合により合理化を進めつつ、地域の農業を担う新たな集落営農組織の育成が必要です。 ・農協については、今後厳しくなることが見込まれる経営環境を踏まえ、長期的に安定した経営基盤の確立が必要となっています。 ・漁協については、地域の漁業生産を担う組合員の高齢化や後継者不足などが進んでいることから、経営基盤の強化が必要です。 ・千葉県スマート農業推進方針を定め、関係団体との連携の下で、施策を推進します。 ・スマート農業を推進するため、昨年度実証した栽培条件等と異なる地域や他の技術・品目についても、引き続き現地実証等を行い費用対効果を確認し、地域への普 及を図ります。 ・新規就業者の確保・育成を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大への対応策を講じた上で、長期研修から交流会まで様々な研修機会を提供して新規就業者の定 着を推進するほか、漁業協同組合、市町村と連携して、地域として新規就業者対策に取り組む体制作りに向けた検討を進めます。また、国の事業等を活用して中核的 漁業者の漁船の更新等を支援するなど、総合的に対策を講じます。 課題を踏まえた ・林業事業体に対して、高性能林業機械のレンタル費用を支援し収益性向上を図るほか、事業体の経営合理化指導等を担う林業労働力支援センターへの支援を行い 具体的な取組 ・集落営農の推進については、推進地域における集落営農の組織化を促進するため、先進事例の取組紹介等により、周辺地域への波及を図ります。また、集落営農の 合理化を進めるため、「ちば農業経営相談所」の専門家派遣や法人化経費への助成により集落営農の法人化を推進します。 ・将来にわたる経営安定のため、農協が進める収益構造の改善や組織再編等の自主的な取組を支援するための助言・指導を行っていきます。 ・漁協の経営基盤の強化のため、県漁連等の関係団体と連携して経営指導を行いながら、合併等の組織再編を促します。また、漁協役職員に対する研修などを支援し 人材育成を図ります。

取組名	4 生産基盤の充実・強化		取りまとめ担当課 農林水道	至部農林水産政策課	取組コ	<b>1−</b> F III −4−①−4	
	年度 平成29年度		平成30年度	令和元年度	Ę	令和2年度	
予算額と決算額	予算額(千円)	13,753,152	15,240,0	34	15,743,927	15,745,349	
	決算額(千円)	14,080,884	13,214,2	07	14,315,961	15,291,828	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	水田のほ場整備率 (標準区画30アール以上)	57.9% (R元年度実績値)	57.9% (R2年度目標値)	58.1% (R2年度実績値)	59.0 57.7 57.9 58.1 57.0 57.0 57.9 58.1 57.0 57.0 57.0 57.9 57.9 57.9 57.9 57.9 57.0 57.0 57.0 57.0 57.0 57.0 57.0 57.0	達成
	水田の汎用化面積(累計)	375ha (R元年度実績値)	450ha (R2年度目標値)	546ha (R2年度実績値)	546 500 400 300 274 300 200 100 100 100 100 100 100 1	達成
行政活動目標 (output)	漁港施設の耐震・耐津波整備(累計)	1港 (R元年度実績値)	2港 (R2年度目標値)	2港 (R2年度実績値)	4 実績値 目標値 2 2 1 1 1 2 1 0 H29 H30 R1 R2	達成
	基幹水利施設(県営)の機能診断及び保全 計画の策定割合	37.4% (R元年度実績値)	42.4% (R2年度目標値)	42.6% (R2年度実績値)	45 42. 6 40 35. 8 37. 4 35 30 25. 4 27. 2 30. 9 32. 0 25 27. 6 実績値 — 目標値 H28 H29 H30 R1 R2	達成
	県の事業を活用して耕作放棄地対策に取り 組んだ地区数(累計)	63地区 (R元年度実績値)	83地区 (R2年度目標値)	78地区 (R2年度実績値)	100 80 83 80 60 40 52 78 40 55 63 20 37 实績値 目標値 H28 H29 H30 R1 R2	未達成

### ・33haのほ場を整備した結果、千葉県内の整備面積は39.886ha(58.1%※1)になりました。また、水田の汎用化を図るため、171haの暗渠排水の整備を行いました。 ・県営基幹水利施設682施設のうち、更新又は補修が必要な310施設において132施設(42.6%※2)の保全計画が策定されました。 ・漁港施設の耐震・耐津波整備について、2港目の対策工事が完了し、残るもう1港については令和3年度着手予定です。 主な実施事項と ・関係機関との連携を図りながら、地域での取り組みを支援し、国や県の事業を活用した耕作放棄地対策の取組は累計78地区となりました。 成果 |※1:水田のほ場整備率(ほ場整備面積:農振農用地面積)について、ほ場整備面積39.886haに対して、計画策定時の農振農用地面積70.011haが最新統計で68.672haとなったもの。 ※2:保全計画策定133施設に対して、更新又は補修が必要な施設が、総合計画策定時(275施設)から新たに35施設判明し、合計310施設となったもの。 ・農業者の高齢化や農産物価格の低迷などにより、地域農業の担い手が不足し、生産力が低下するとともに、農地や農業水利施設などの生産基盤の保全・管理に支障 が出始めています。 ・県営基幹水利施設の保全計画の策定について、総合計画策定以降に新たに対策が必要となった施設もあり、これらも含め着実に対策を進めていく必要があります。 取組推進に ・漁業の生産力を支える漁港施設には、耐震性、耐津波性が十分に確保されていない施設があり対策が必要となっています。また、施設の老朽化が進み、保全対策が 当たっての 問題点等 急務となっています。 ・担い手は他の条件の良い農地を借りる傾向にあり、狭小な農地、排水の悪い農地などが耕作放棄地となる恐れがあります。また、耕作放棄地対策についての合意形 成に時間を要します。 ・農地の大区画化と収益性の高い畑作物等の導入を図る汎用化に向けた生産基盤の整備を行うとともに、担い手へ農地を集積・集約することが必要です。また、老朽 化が進む農業水利施設の計画的な保全対策が必要です。 問題点を踏まえた ・拠点漁港等における耐震、耐津波の機能診断および老朽化に対する機能保全計画の策定を行った上で、必要な対策を明確化し事業を推進する必要があります。 目標達成等に ・確実な発注にあたっては、資機材調達や適正工程の確保に努めることが必要です。 必要な課題 ・耕作放棄地の解消に向けて関係機関との連携を図り、地域の機運を高めていくことが必要です。 ・耕作放棄地や耕作放棄地となるおそれのある狭小な農地、排水の悪い農地などの耕作条件を改善する等農地の生産基盤の強化が必要です。 ・市町村や地元農家との話し合いを通じて地域の将来を見据えた営農計画を策定し、その実現に向けた生産基盤の整備を推進するとともに、土地改良区等の農業水 利施設の管理者と連携しながら、計画的な保全対策に取り組みます。 課題を踏まえた ・水産物の安定的な供給と競争力の強化を図るため、進捗管理に留意しながら、拠点漁港整備事業等、水産基盤ストックマネジメント事業や市町村営漁港建設事業を 具体的な取組 推進します。 ・地域の耕作放棄地対策を推進する農業委員会等との連携を強化するなど、耕作放棄地の解消と発生防止に対する取組を引き続き支援します。

取組名	5 試験研究の充実	取りまとめ担当課	農林水産部農林水産政策課		取組コード		<b>Ⅲ</b> -4-①-5	
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		•	令和2年度
予算額と決算額	予算額(千円)	180,427		924,865		2,544,013		246,109
	決算額(千円)	165,581		682,189		2,505,477	•	201,815

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	新品種·新系統育成選抜数(累計) 60件 (R元年度実績値) 62件 (R2年度目標値) (R2年度実績値)		65 60 54 55 55 56 57 58 59 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60	未達成		
行政活動目標 (output)	試験研究成果普及課題数(累計)	2,747件 (R元年度実績値)	2,795件 (R2年度目標値)	2,800件 (R2年度実績値)	2,800 2,600 2,400 2,200 2,000 2,000 2,000 2,000 2,000 2,128 <sup>2</sup> ,171 <sup>2</sup> ,218 <sup>2</sup> ,284 <sup>2</sup> ,343 <sup>2</sup> ,397 <sup>2</sup> ,461 <sup>2</sup> ,545 <sup>2</sup> ,609 <sup>2</sup> ,663 <sup>2</sup> ,739 <sup>2</sup> 795 2,128 <sup>2</sup> ,171 <sup>2</sup> ,218 <sup>2</sup> ,284 <sup>2</sup> ,343 <sup>2</sup> ,384 <sup>2</sup> ,434 <sup>2</sup> ,484 2,284 <sup>2</sup> ,334 <sup>2</sup> ,334 <sup>2</sup> ,384 <sup>2</sup> ,434 <sup>2</sup> ,484 2,128 <sup>2</sup> ,171 <sup>2</sup> ,182 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2	達成
(output)	試験研究成果発表会の参加者数	1,046人 (R元年度実績値)	1,150人 (R2年度目標値)	2,208人(換算) (R2年度実績値)	1,900 1,400 1,400 900 1,313 1,143 1,020 1,014 1,143 1,020 1,046 実績値 H27 H28 H29 H30 R1 R2	達成
	外部資金を活用した研究課題数	56件 (R元年度実績値)	56件 (R2年度目標値)	54件 (R2年度実績値)	100 79 80 7 67 62 65 62 70 73 66 68 56 60 60 63 65 56 54 20 70 73 66 68 56 40 63 65 56 54 20 70 73 66 68 56 40 63 65 76 74 20 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75	未達成

## 主な実施事項と 成果

- ・農林、畜産、水産の各総合研究センターにおいて、279の研究課題に取り組み、53の研究成果をホームページ上に公表しました。
- ・研究成果を生産現場に普及定着させるため、県内各地で成果発表会を農林部門で7回、畜産部門で3回、水産部門で4回開催し、「試験研究成果発表会の参加者数」については、延べ2,208名(コロナ対策として動画配信を行い、視聴回数及び資料送付数を参加人数に換算)と増加となりました。
- ・農林部門では「水稲新奨励品種「粒すけ」の特性と栽培技術」など計7種、畜産部門では「茎葉型イネWCSの給与技術」の1種、合計8種の技術指導資料等を作成しました。また、水産部門では、漁船の効率的な操業等に役立つ水温や潮流などの情報を漁業者等に定期的に配信しました。
- ・スマート農業に関する研究や野生鳥獣被害対策の科学的な設計・管理手法の開発等に取り組みました。また、令和2年度にデビューした水稲「粒すけ」の安定生産に向けた技術開発等を行いました。
- ・農林水産省の公募による効果的に試験研究を推進する事業(競争的資金)など外部資金を活用し、54課題に取り組みました。

取組推注 当たって 問題点	ての	・限られた研究員、研究費で効率的な研究を行うため、多様化する現場ニーズや行政施策につながる試験研究の課題化を図ること、さらに研究成果の効果的な普及定着促進を図ることなどが求められています。 ・現場ニーズや環境の変化への的確な対応が必要な中で、農林総合研究センターの新本館を除いた各研究施設の老朽化が進んでおり、研究体制の充実や機能強化が求められています。
問題点を踏 目標達成 必要な記	ず等に 理題	<ul> <li>・現場の状況やニーズを共有するため、普及指導機関や行政機関との情報交換をより充実させることが必要です。</li> <li>・多様化する現場の課題に対応するため、外部研究資金を積極的に獲得、活用し、国や他の研究機関、大学、民間企業との共同により、本県の農林水産業の振興につながる研究をより一層推進することが必要です。</li> <li>・成果発表会参加者を増加させるため、令和2年度に好評であった動画配信など産地で農業者等が参加しやすい企画にするとともに、関係団体等と連携した情報伝達など、開催情報を対象者に確実に伝える方法を検討することが必要です。</li> <li>・現場ニーズや環境の変化に的確に対応するため、試験研究体制の強化、施設の再編整備が必要です。</li> </ul>
課題を踏る 具体的な		・研究課題の意思決定を迅速化し、効率的な協議体制の再構築と現場ニーズへの確実な対応を図ります。また、戦略的な施策遂行に必要な課題を設定するため、普及指導機関及び関係行政機関等との情報交換を行い、更なる連携に努めます。加えて、速やかな研究成果の普及定着に向け、効果的な広報、成果発表会の開催、普及組織との連携強化など研究推進体制の強化に取り組みます。 ・農林総合研究センターでは、研究体制の更なる充実、強化を図るため、研究推進方針の策定を進めるとともに、老朽化した森林研究所の木造化等による建替えを行います。水産総合研究センターでは、東京湾漁業研究所及び種苗生産研究所の再編整備に向けた設計を行います。また、畜産総合研究センターでは機能強化について検討を進めていきます。

取組名	6 環境や資源に配慮した農林水産業の推進		取りまとめ担当課農	農林水産部農林水産政策課		取組コード		<b>Ⅲ</b> -4-①-6
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額と決算額	予算額(千円)	1,385,459	1,	436,712		1,476,235		2,022,743
	決算額(千円)	1,103,032	1,	352,255		1,206,750		1,557,782

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	「環境にやさしい農業」研修会の参加者数 (累計)	1,071人 (R元年度実績値)	1,320人 (R2年度目標値)	1,298人 (R2年度実績値)	1,400 1,200 1,000 800 600 600 400 277 527 200 0 H28 H29 H30 R1 R2	未達成
行政活動目標 (output)	森林整備面積(補助事業等)	576ha (R元年度実績値)	600ha (R2年度目標値)	533ha (R2年度実績値)	1000 800 600 600 600 600 600 534 576 533 200 果績値 目標値 H29 H30 R1 R2	未達成
	種苗放流対象魚種の放流数(マダイ・ヒラメ・アワビ)	3,192千尾·個 (R元年度実績値)	3,540千尾•個 (R2年度目標値)	2,971千尾·個 (R2年度実績値)	4,500 4,201 4,000 3,839 <sup>3,967</sup> 3,815 <sub>3,709</sub> 3,736 3,540 3,540 3,540 3,540 3,540 3,500 3,350 <sup>3,420</sup> 3,31 <sup>3</sup> ,4203,4203,420 <sup>3,540</sup> 3,540 <sup>3</sup> ,540 <sup>3</sup> ,478 2,500 実績値 2,996 3,192 4,500 14,201 14,000 3,350 <sup>3</sup> ,4203,4203,4203,540 15,500 2,996 3,192 16,500 17,500 18,500	未達成

#### ・施肥による環境への負荷等を抑制するため、県内39地点で土壌機能実態モニタリング調査等を実施し、その結果を農業事務所を通じて農業者等へ周知しました。 ・本県農業の持続的な発展を図るため、「ちばエコ農業※」及び有機農業の推進、エコファーマー※の認定促進、環境保全型農業直接支払交付金※の活用等により、 「環境にやさしい農業」を推進しました。 ・「環境にやさしい農業」研修会により、環境保全型農業直接支払交付金の周知や環境保全を含むGAP※の取組に対する理解向上を図りました。また、令和3年1月に 有機農業の発展に資する施策を総合的に推進するための「第3次有機農業推進計画(計画期間: 令和3年度から令和12年度まで)」を策定しました。 ・森林病害虫の防除や被害林伐採後の再造林などにより、地球温暖化防止機能や災害防止機能等の森林の持つ様々な公益的機能の維持増進を図りました。 ・環境の影響や漁労の集中などにより枯渇しやすい水産資源の維持増大を図るため、マダイ1,065千尾、ヒラメ1,114千尾、アワビ792千個の計2,971千尾・個を放流しまし 主な実施事項と た。また漁業権や漁業許可等の漁業制度の運用により、漁業操業の秩序維持を図りました。 成果 ※ ちばエコ農業:化学合成農薬と化学肥料を通常の栽培の2 分の1 以下に減らして栽培された農産物を「ちばエコ農産物」として認証する県独自の認証制度です。 |※エコファーマー:国の「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、土づくり、化学合成農薬や化学肥料の節減等の計画を作成し、知事の認定を受けた農業者のことで |※環境保全型農業直接支払交付金:化学合成農薬と化学肥料の使用を県の慣行レベルから5割以上減らす取組と合わせて行う、有機農業、堆肥の施用、カバークロップの栽培等の環境保全に 効果の高い営農活動を支援する事業です。 ※GAP (Good Agricultural Practice:農業生産工程管理):食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。 ・品目によって取り組む技術の難易度が異なり、施設園芸品目や本県の主要品目で「ちばエコ農業」の普及が進まない状況です。また、「環境にやさしい農業」は農業 取組推進に の持続的な発展のために必要ですが、手間やコストがかかるため、生産者の高齢化などに伴い、取組が停滞しています。 当たっての ・森林病害虫の被害林面積は拡大しており、伐採や再造林が必要な箇所が今なお多く残されています。 ・房総半島台風に伴う強風により、県内各地で甚大な倒木被害が発生しました。 問題点等 マダイなどの種苗生産時に疾病による大量へい死が発生することがあります。 ・取組が遅れている園芸品目を中心に栽培技術の普及啓発を行うとともに、エコファーマーや有機農業と一体的に推進し、取組産地を拡大することが必要です。 問題点を踏まえた 森林病害虫の被害林対策の面積を拡大するためには、被害木伐採により発生する多量の木材の適正な処理が課題となります。 目標達成等に 森林の有する公益的機能の低下が懸念されることから、倒木被害林を適切に復旧、再生していく必要があります。 必要な課題 ・疾病の予防など、マダイなどの安定的な種苗生産体制を確保していく必要があります。 ・施設園芸産地におけるIPM※技術など、収量増加、品質の向上やコスト低減など経営改善に結びつく栽培技術の普及と導入支援を行うとともに、環境保全型農業直 接支払交付金の活用等により、農業者の取組意欲の向上を図ります。 ・森林病害虫の被害林対策の拡充のため、伐採により発生する多量の木材について、木質バイオマス燃料等としての有効活用を図ります。 課題を踏まえた ・倒木被害林を復旧、再生する事業体等の取組を支援するほか、森林環境譲与税を活用した市町村独自の取組を促進します。 具体的な取組 ・マダイなどの種苗の安定生産に向けて餌となる良質な動物プランクトンなどを安定的に給餌できるよう生物餌料の培養改善等の技術開発を推進します。 ※IPM:Integrated Pest Management の略称で総合的病害虫・雑草管理と訳されます。「病害虫の発生状況に応じて、化学合成農薬のみに頼らず、天敵(生物的防除)や粘着版(物理的防除)等の防除方法を適切 に組み合わせ、環境への負荷を低減しつつ、病害虫の発生を抑制する防除体系です。

# Ⅲ-4-②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進

- 1 地域資源を活用した農山漁村の活性化
- 2 多様な人々の参画による農山漁村の多面的機能の維持・発揮
- 3 耕作放棄地と有害鳥獣被害への対策強化

取組名	1 地域資源を活用した農山漁村の活性化		取りまとめ担当課農	農林水産部農林水産政策課		取組:	コード	<b>Ⅲ</b> -4-②-1
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額と決算額	予算額(千円)	381,050	3	395,198		397,567		356,546
	決算額(千円)	238,416	2	224,919		233,831		242,564

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
行政活動目標 (output)	グリーン・ブルーツーリズム施設関係者に対する研修会受講者数(累計)	1,225人 (R元年度実績値)	1,575人 (R2年度目標値)	1,379人 (R2年度実績値)	2000 1575 1500 1225 1000 758 1379 500 350 702 実験値 日標値 H29 H30 R1 R2	未達成
	千葉県6次産業化サポートセンターによる相談対応件数	113件 (R元年度実績値)	90件 (R2年度目標値)	117件 (R2年度実績値)	140 107 120 111 113 117 110 110 113 117 110 110 110 110 110 110 110 110 110	達成
(output)	6次産業化に取り組む人材育成のための研修会、交流会等への延べ参加者数(累計)	517人 (R元年度実績値)	667人 (R2年度目標値)	692人 (R2年度実績値)	800 692 600 517 400 223 200 300 0 150 実績値 目標値 H29 H30 R1 R2	達成
	ちば食育ボランティア等の研修会の開催回数(累計)	81回 (R元年度実績値)	93回 (R2年度目標値)	93回 (R2年度実績値)	100 81 93 80 69 81 93 60 45 69 81 40 45 57 81 20 20 245 246 45 27 2846 4 目標値	達成

主な実施事項と 成果	・グリーン・ブルーツーリズム※の推進を図るため、農林水産物直売所対象の研修会や農泊・民泊及び農林漁業体験等の受入拡大に向けた研修会を、オンラインでの開催などにより実施するとともに、都市住民の農山漁村への来訪を促すため、フェアの開催やパンフレットの更新を行いました。 ・「千葉県6次産業化サポートセンター」を設置・運営し農林漁業者等が主体的に取り組む新商品開発や販路の開拓等を窓口での相談及び6次産業化の専門家であるプランナーを派遣すること等により支援しました。また、官民の関係機関が連携した推進協議会を開催し、各機関の支援状況等を構成員で共有しました。・県民の森の利用推進に向け、多様なイベントの開催等、利用者サービスの向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、利用者数は前年度比約3割減の約60万人となりました。・「ちば食育ボランティア研修会(基本研修・スキルアップ研修)や地域食育活動交換会を開催し、食育活動を支援しました。・「ちば食育ボランティア研修会(基本研修・スキルアップ研修)や地域食育活動交換会を開催し、食育活動を支援しました。・学校等で開催される魚料理教室への「おさかな普及員」の派遣(7回)や、PR冊子「新鮮まるごと千葉のさかな」の配布を行い、広く県民に対して食育及び魚食普及活動を行いました。 ※グリーン・ブルーツーリズム:農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。
取組推進に 当たっての 問題点等	<ul> <li>・インバウンド等の観光客の受入体制の整備などの対応が必要とされていますが、現時点ではまだ事例が少ない状況です。また、グリーン・ブルーツーリズムの促進のためには、新型コロナウイルス感染症に対応した体制の整備や、新たな顧客の取り込みのためのPR活動が不足しています。</li> <li>・本県において6次産業化に新たに取り組む農林漁業者等は着実に増加しているところですが、事業開始後、想定通りの販路が確保できないなど、6次産業化に取り組んだものの経営改善につながっていない事例が散見されます。</li> <li>・ちば食育ボランティアは高齢化等により登録数が減少しています。新たなボランティアの加入も見られますが、知識、経験等が不足しています。</li> </ul>
問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul> <li>・グリーン・ブルーツーリズムの交流拠点の魅力向上、農林漁業体験の受入人材のスキルアップや新型コロナウイルス感染症への対応等、観光客の受入体制の強化が必要です。また、一般の方のグリーン・ブルーツーリズムの認知度を高めるため、PR活動を行う必要があります。</li> <li>・6次産業化に取り組んでいる事業者に対するフォローアップ等を重点的に行うことにより、経営安定に向けた課題解決を図っていく必要があります。</li> <li>・新たに加入したボランティアの知識、経験不足等を補うため、研修会の開催や情報交換等の機会を設けるとともに、これまでに登録しているちば食育ボランティアやサポート企業及び市町村等と連携し、イベントの開催や啓発活動等を行い、活動の促進を図る必要があります。</li> </ul>
課題を踏まえた 具体的な取組	・農林水産物直売所の開設者・出荷者や農林漁業体験の受入者向け研修会の開催等により受入体制の強化を推進するとともに、認知度向上のためのパンフレットを来訪者向けも含めて作成・配付します。 ・「千葉県6次産業化サポートセンター」でのワンストップ相談窓口を活用し、専門家派遣を通じた農林漁業者等への助言等により課題解決を図っていきます。 ・食育を推進する上で中心的な役割を担う市町村に対して、食育推進計画の策定を促進するとともに、第3次千葉県食育推進計画に基づき食育に携わるボランティアやサポート企業に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することでこれらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。

取組名	2 多様な人々の参画による農山漁村の多面的機能の維持・発揮 1		取りまとめ担当課農	農林水産部農林水産政策課		取組コード		III - 4 - 2 - 2
	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		4	令和2年度
予算額と決算額	予算額(千円)	2,040,856	2,	052,568		2,231,674		2,426,944
	決算額(千円)	1,737,448	1,	823,093		1,979,663		2,085,788

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図る ため農業者等が共同で取り組む活動面積	32,802ha (R元年度実績値)	34,000ha (R2年度目標値)	33,900ha (R2年度実績値)	40,000 35,000 25,000 20,000 15,000 10,000 10,000 40,000 10,000 28,0969,085 28,0969,085 29,5031,0032,5034,000 25,400 25,400 25,400 19,3049,4218,6319,828 25,400 25,400 19,1060,300 東線値 19,1060,300 19,1060,100 19,1060,100 19,1060,100 19,1060,100 19,1060,100 19,1060,100 19,1060,100 10,000 10,	未達成
行政活動目標 (output)	企業や団体等が協定に基づき整備・保全する森林面積(累計)	363ha (R元年度実績値)	366ha (R2年度目標値)	370ha (R2年度実績値)	400	達成
	漁業者等が取り組む干潟、藻場等の環境・ 生態系保全活動面積(累計)	19,345ha (R元年度実績値)	22,404ha (R2年度目標値)	25,374ha (R2年度実績値)	30,000 実績値 目標値 25,248 25,000 19,345 20,000 15,000 14,229 17,229 5,000 5,000 9,291 0 2,998 6,000 H28 H29 H30 R1 R2	達成

# 主な実施事項と 成果

・45市町村553組織で多面的機能支払交付金事業※を、13市町120協定で中山間地域等直接支払交付金事業※を行い、地域の共同活動により農地や農業用排水路などの地域資源の保全管理を行いました。また、水利施設が持つ多面的機能への理解を促進するため、管理者である土地改良区と地域住民との間で施設管理などに係る合意形成を図る取組などを支援・推進しました。

- ・企業や団体による森林整備活動の支援や促進事業を実施し、放置竹林や海岸マツ林の整備等が進みました。
- ・藻場、干潟等の保全等、漁村の多面的機能を発揮させるため、地域住民等とともに漁業者が行う干潟の客土、耕うん、機能低下を招く生物の除去などの取組を支援しました。また、漁村や漁港の環境保全を図るため、大型ごみの撤去処分、排水施設の改修など漁港施設の適切な維持管理等を実施しました。

※多面的機能支払交付金事業:農業者等が共同で取組む、地域資源の保全管理活動を支援する事業のことです。

※中山間地域等直接支払交付金事業:中山間地域等生産条件の不利な地域において農業生産活動を維持するための活動を支援する事業のことです。

# 取組推進に 当たっての 問題点等

- ・農村の高齢化・過疎化による人材不足や、交付金を活用する際の事務負担等により、共同活動の拡大や継続が困難となる場合が生じています。
- ・里山活動団体等については、構成員の高齢化などにより、活動の継続が困難な場合が生じています。・漁業者数の減少や高齢化の進展により地域の共同活動が低調となり、河川からの流竹木の流入等により、漁村が有する藻場、干潟等の保全などの多面的機能が低下しています。

E	題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	・活動組織等の広域化や、土地改良区への事務委任などにより、共同活動の拡大、継続が可能となる体制づくりが必要です。 ・里山活動団体等の継続的運営に向けて、新たな構成員の確保等が必要です。 ・地域住民等とともに漁業者が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する取組を支援することにより、漁村の活性化等を図ることが必要です。
	題を踏まえた 具体的な取組	・多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払制度の地域への周知をはじめ、土地改良区等関係機関との連携を強化し、活動面積の拡大を図ります。 ・都市住民へ森林や里山の魅力を発信するイベントの開催や、森林整備活動の体験会等の普及啓発事業を実施します。 ・水産業・漁村の多面的機能を発揮させる漁業者等の活動を支援するとともに、漁港や漁村における適切な維持管理や環境の保全のため、周辺関係者と協議を行いながら、漁港管理事業を推進します。

取組名	3 耕作放棄地と有害鳥獣被害へ	取りまとめ担当課 農林水産	部農林水産政策課	取組コード	<b>Ⅲ</b> -4-②-3		
	年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度			令和2年度	
予算額と決算額	予算額(千円)	665,913	828,246	85	9,712	1,036,864	
	決算額(千円)	529,821	739,06	66	1,202	784,536	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
補助指標 (中間outcome)	有害鳥獣における農作物被害金額	407百万円 (R元年度実績値)	減少を目指します (R2年度目標)	359百万円 (R2年度実績値)	500       400       300     389       345     346       389     345       346     381       393     372       359       200       100       0     + 28       H23     H24       H25     H26       H27     H28       H29     H30       R1     R2	達成
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県の事業を活用して耕作放棄地対策に取り 組んだ地区数(累計)	63地区 (R元年度実績値)	83地区 (R2年度目標値)	78地区 (R2年度実績値)	100 80 83 80 60 40 52 78 40 55 63 20 37 字線値 ■ 目標値 H28 H29 H30 R1 R2	未達成
行政活動目標 (output)	イノシシ等有害鳥獣被害防止対策における 防護柵の延長(累計)	3,634km (R元年度実績値)	3,733km (R2年度目標値)	3,816km (R2年度実績値)	5000 4000 3000 2000 1, 229 1, 554 1, 885 2, 082 2, 318 2, 470 2, 783 3, 017 3, 405 3, 634 3, 816 3, 500 3, 733 1, 229 1, 554 1, 885 2, 082 2, 318 2, 470 2, 783 3, 118 3, 500 3, 733 1, 1, 229 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	達成
	ニホンジカの捕獲数	県による捕獲数 79頭 (R元年度実績値)	県による捕獲数 100頭 (R2年度目標値)	県による捕獲数 140頭 (R2年度実績値)	150	達成

主な実施事項と 成果	・関係機関との連携を図りながら、地域での取組を支援し、国や県の事業を活用した耕作放棄地対策の取組は累計78地区となりました。 ・野生鳥獣による農作物等の被害対策のため、市町村が行う捕獲事業に対する支援及び県による指定管理鳥獣(イノシシ及びニホンジカ)の捕獲、有害鳥獣の効果的な防除に必要な調査・研究や捕獲の担い手の養成・確保などに関係機関・団体等と連携を図りながら取り組みました。 ・イノシシなどの有害鳥獣対策については、捕獲用わな(16市町で703基)や防護柵の設置(15市町で182km)に対する助成のほか、集落ぐるみで行う捕獲・防護や、餌となる収穫しない農作物の処分や耕作放棄地の解消など、集落にイノシシを寄せ付けない環境づくりについて支援する事業を3集落において行うとともに、県内21市町150haで、農業者等を主体とした活動組織が行うイノシシの棲み家となっている耕作放棄地の刈払い作業に対して助成を行いました。 ・捕獲したイノシシは、ジビエとして有効活用に取り組み、ジビエ料理のコンテストを開催しました。また、2月に県内48店、県外16店でジビエフェアを開催する予定でした				
取組推進に 当たつての 問題点等	が、新型コロナウイルス感染症による二度目の緊急事態宣言の発出等を踏まえ、中止しました。  ・担い手は他の条件の良い農地を借りる傾向にあり、狭小な農地、排水の悪い農地などが耕作放棄地となる恐れがあります。また、耕作放棄地対策についての合意形成に時間を要します。 ・野生鳥獣の被害地域は県北部へと拡大しています。また、県中南部の農業被害金額も高止まりの状況です。 ・ジビエについては、消費者の認知度がまだ低い状況にあります。				
<ul> <li>・耕作放棄地の解消に向けて関係機関との連携を図り、地域の機運を高めていくことが必要です。</li> <li>・耕作放棄地の再生や、耕作放棄地となるおそれのある狭小な農地、排水の悪い農地などの耕作条件の改善による農地の生産基盤の強化が、野生鳥獣の被害対策については、県北地域では被害対策の実施体制の早急な整備が必要です。県中南部地域では被害低減に向けた、対要です。</li> <li>・ジビエの消費喚起につなげるため、ジビエの更なる認知度向上に向けた取組が必要です。</li> </ul>					
課題を踏まえた具体的な取組	<ul> <li>・地域の耕作放棄地対策を推進する農業委員会等との連携を強化するなど、耕作放棄地の解消と発生防止に対する取組を引き続き支援します。</li> <li>・野生鳥獣の被害対策については、生息域の外縁部等において、広域的な捕獲を進めるとともに、専門家の知見を活用し各地域における被害対策の実施体制整備を支援します。</li> <li>・ジビエに関するフェアやジビエ料理のコンテストを開催するとともに、SNSを活用した情報発信などを行っていきます。</li> </ul>				